

暗号資産通信

Altcoin

Bridge

Cryptography

Deposit

Exchange

Fork

Governance

HODL

ICO

Vol.6 暗号資産市場の拡大とインフラ構築ビジネス

暗号資産の浸透と、インターネットの浸透との比較

暗号資産取引は、次世代型インターネットと呼ばれるWEB3.0(ウェブスリー)上で行われています。従来のインターネットでは特定の企業が中央集権的にデータを管理しますが、WEB3.0では全員で相互に監視する仕組みを取り入れています。これにより透明性と信頼性を担保した暗号資産取引が可能になるとされています。

現在のWEB3.0上の暗号資産ユーザー数は2003年のインターネットユーザー数と同水準であり、20年後には現在のインターネットと同様に、暗号資産取引が日常生活に欠かせないものとなる可能性があると思われます。

世界トップクラス企業の時価総額と肩を並べる暗号資産

最も有名な暗号資産であるビットコイン(米ドル)の時価総額は約360兆円で、これはトヨタの時価総額約44兆円のおよそ8倍に相当します。

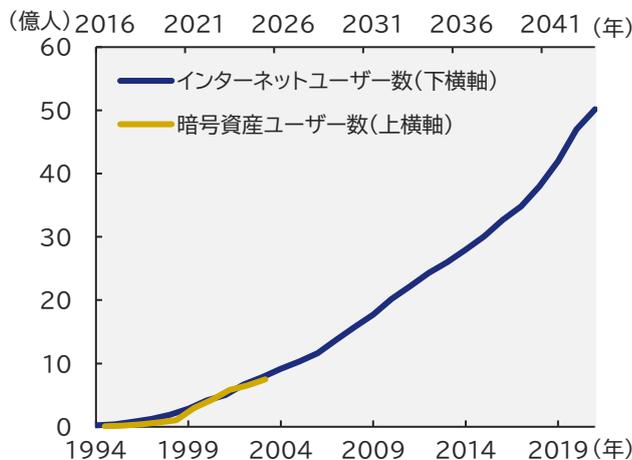
また、世界の超大型株のなかでは、インターネット検索のグーグルの持ち株会社であるアルファベットと肩を並べる水準に位置しています。

市場規模の拡大とともに成長する暗号資産インフラ構築ビジネス

米ロビンフッド・マーケットスは、株式および暗号資産が取引可能な金融サービスプラットフォームを運営・提供する企業です。業界に先駆けて暗号資産の取引手数料を無料にしたことにより、投資初心者や若年層を含む幅広いユーザー層を取り込んでおり、今後も業績拡大が期待されています。

暗号資産の市場規模が拡大するなか、こうした企業が暗号資産取引のインフラ構築を通じて市場の成長を支えていることが注目されます。

図表1:世界におけるユーザー数の推移



※期間:【インターネットユーザー数】1994年~2021年(年次)
 【暗号資産ユーザー数】2016年~2025年(年次)
 ※暗号資産ユーザー数の2019年データは2018年と2020年の平均値を使用。2025年は予測値の下限。
 出所:世界銀行、StatistaのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

図表2:世界の株式時価総額ランキング

順位	銘柄	時価総額(兆円)
1	エヌビディア	655
2	マイクロソフト	572
3	アップル	497
	ビットコイン(米ドル)	360
4	アルファベット(グーグル)	359
5	アマゾン・ドット・コム	348
6	メタ・プラットフォームズ	284
:	:	:
34	トヨタ自動車	44

※2025年8月13日時点
 ※1米ドル=147.38円で算出。
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。
 ※個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものではありません。
 ※巻末記載のご注意事項を必ずお読み下さい。



投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。